

単一基準価格の諸問題

高須賀義博

ここで論ずる単一基準価格 (цены единого уровня) は、ヴェ・デ・ベルキンが自己の主張する価格決定方式に命名したものであって¹⁾、生産財安・消費財高のソヴェトの価格体系を合理的なものをもってゆくにはどのような価格決定方式を採用すべきかという周知の係争問題に関するソヴェトにおける広汎な論争²⁾の1産物である。その場合における単一基準価格の主張は、いかなる価格決定方式を採用しようとも、それは単一基準によるべきであるということであって、端的には二重の価格決定原則の否定であり、単一基準による価格体系の確立の要請である。そのような問題意識はベルキンだけでなく、ソヴェトの価格論争に参加したもののすべてに共通しているといつてよい。見解がわかれるのは、どのような単一基準を採用するかにかかっている。その点でソヴェト価格論争の諸議論は次の4つのタイプにわかれるようである³⁾。

- 1) 価値方式……剰余価値率共通
- 2) 「平均価値」方式……収益率共通⁴⁾
- 3) 生産価格方式……利潤率共通
- 4) 「較差支出」方式⁵⁾

1) ここでは次の2論文が重要である。

[文献I] В. Д. Белкин: Экономически обоснования система цен и методы ее исчисления, «Применение математики и электронной техники в планировании», 1961. (独訳: W. D. Belkin, Ein ökonomisch begründetes Preissystem und die Methoden seiner Berechnung, *Mathematik und Rechenstechnik bei der Planung*, 1964.)

[文献II] В. Д. Белкин: Цены единого уровня и экономические измерения на их основе, 1963.

以下この2論文は[文献I][文献II]とする。

2) この論争の経過と問題点については、岡稔『計画経済論序説』(1963)をみよ。

3) [文献II] стр. 30-32.

この4つの価格決定方式⁶⁾の中で、ベルキンは「現在では価格体系の経済的基礎づけの形成の現実的基礎は生産価格である」⁷⁾と考へ、生産価格方式の精密化を行なうのが、かれの一連の労作の主眼である。

本論は、かれの理論モデルの概観とそれのもつ若干の問題点の検討を目的とするが、筆者の意図は、ソヴェトの価格論争にコメントすることでもなければ、また社会主義の価格形成原理について独自の考察をすることにあるのでもなく、資本主義であれ社会主義であれ、価格体系の形成原理として生産価格が採用される場合、その価格体系の中に含まれる理論的諸問題を、ベルキン・モデルを手がかりにして考察してみようということにある。したがって、われわれの問題は、マルクス経済学分野で「転形問題」⁸⁾として議論されてき

4) この方式は一般的にかけば、次の如くなる。

$$x_k = \left(\sum_i^n a_{ik} x_i + V_k \right) (1+r')$$

x_k … k 部門の価格

a_{ik} … k 部門の生産に必要な部門の生産物

V_k … k 部門の賃金

r' …収益率 $\left(\frac{\text{総剰余価値}}{\text{費用価格の合計}} \right)$

5) これは、カントロピッチヤノボジロフの主張する価格決定方式であって、これについては別の機会に取上げたいと思っているが、さしあたり石津英雄「較差支出説と価格形成の問題」『香川大学経済論叢』第38巻第1・2号を参照されたい。

6) 4つの価格決定方式を同一の数学例で計算し比較したものに次の論文がある。Ф. Ф. Дизерихс, использование числовых моделей расширенного воспроизводства для анализа свойств различных систем ценообразования, «Проблемы применения математики в социалистической экономике», (сборник II) 1965.

7) [文献II] стр. 32.

たものと対象と抽象次元を共通にするけれども、転形問題の延長上において、そのような問題を考察せずに、なぜベルキン・モデルを素材として用いるかといえは、周知のように「転形問題」では、費用価格の生産価格化が問題の出発点であって、その点を解明するための第一次的接近として、例外なく収益率共通のモデル(フロー・モデル)をとっているが、それによって費用価格の生産価格化の問題は解明されるとはいえ、生産価格は決して収益率共通の価格体系ではなく、いうまでもなく投下総資本(ストック)に対する利潤の割合=利潤率を共通にする価格体系であって、生産価格体系論にはそれを明示的に取り入れる必要は残っており、かつそれを行なうためには、資本価値の評価というきわめてやっかいな理論問題を解決しなければならないが、それがベルキン・モデルには含まれているからである。

1 ベルキン・モデルの概略

ベルキン・モデルでは総生産部門が第1部門、第2部門、建築部門に分割される。第1部門は流動不変資本の供給部門であり、建築部門は固定不変資本の供給部門であるのに対して、第2部門は主として消費財生産部門であるが、自己の生産物中の1部は原料として用いられる。マルクスの部門分割とはその点で異なる。以下では簡単化のために建築部門を第3部門と呼ぶことにする。

3つの部門の投下総不変資本構成と価格総額およびその価値構成は現行価格でもって第1表⁸⁾の

8) 「転形問題」については、玉野井芳郎編著『マルクス価格理論の再検討』(1962)を参照されたい。

9) この表の難点は価値生産物の実現関係およびそれと投下総資本の存在量との関係がはっきり規定されていないことである。例えば、総利潤31は、素材的にいえば第1部門の生産物22(=68-46)、第2部門の生産1(=66-29-36)、第3部門の生産物8(=14-6)に対応するが、それらが社会的消費と蓄積にどのように配分されるのかも不明であるし、また蓄積は投下総資本の増分となるはずであるがその点の指摘もない。さらにもっと理解しがたいのは、投下不変資本の中の流動不変資本中の第1・2部門の生産物と価値構成中の第1・2部門の生産物の関係である。通常理解では、ストックとしての資本がその移転にすぎないフローの資本部分よりも小さいということはいえ

ように示めされる。それにもとづいて資本の有機的構成、剰余価値率および利潤率を各部門について計算したものが、第2表であるが、みられる通り剰余価値率も利潤率も部門によって大きく異なっている。単一基準価格とは決していえない。ベルキンはこのように不統一な価格体系を単一基準の価格体系に組換えてゆくわけであるが、その場合必要な係数は第1表から計算し、それは以下の作業において所与のものともみなす。相対価格に変化がある場合にはこれらの諸係数自体も影響をうけざるをえないが、その点は不問にふすわけである。第1表から計算された諸係数は第3表で示めされる。

第1表

(現行価格・単位: ルーブリ)		第1部門	第2部門	第3部門	合計	
投下不変資本総額		1	106.5	44.0	5.0	155.5
不変資本構成	固定資本	2	83.5	23.0	3.0	109.5
	流動資本	3	23.0	21.0	2.0	46.0
	そのうち					
	第1部門の生産物	4	20.0	8.0	2.0	30.0
	第2部門の生産物	5	30.0	13.0	—	16.0
粗生産物価格		6	68.0	66.0	14.0	148.0
価値構成	不変資本	7	37.0	37.0	7.0	81.0
	そのうち					
	第1部門の生産物	8	28.0	12.0	6.0	46.0
	第2部門の生産物	9	5.0	24.0	—	29.0
	減価償却	10	4.0	1.0	1.0	6.0
	賃金	11	20.0	10.0	6.0	36.0
	費用価格(小計)	12	57.0	47.0	13.0	117.0
利潤		13	11.0	19.0	1.0	31.0

第2表

(%)	第1部門	第2部門	第3部門
$\frac{C}{V} \frac{(1)}{(11)}$ *	5325	440	83
$\frac{C}{V} \frac{(7)}{(11)}$	185	185	117
$m' \frac{(13)}{(11)}$	55	190	17
$p' \frac{(13)}{(1)}$	1.0	23.2	20.4

* ()内の数字は第1表と同じである。

第3表で与えられる諸係数を用いて、ベルキンはまず剰余価値率共通の価格体系を計算する。そ

ないのであって、おそらくベルキンはストックの流動資本としては原材料在庫を考えていると思われるが、それにしても、フローの資本部分を初めから投下総不変資本ストックから落としてしまうのは正しくない。

第3表

	(%)	第1部門	第2部門	第3部門
費用価格中の各部門の生産物の	a_{1k}	(8) * 41.2	17.6	8.8
その生産部門の総価格に対する割合	a_{2k}	(9) 7.6	36.4	—
	a_{3k}	(10) 28.1	7.1	7.1
総不変資本中の各部門の生産物の	b_{1k}	(4) 29.4	11.8	2.9
その生産部門の総価格に対する割合	b_{2k}	(5) 45.5	19.7	—
	b_{3k}	(2) 596.4	164.3	21.4
固定不変資本の生産期間(年)		4	3	2

* () 内の数字は第1表に同じ。

これを一般的範式で書けば、

$$x_k = \sum_{i=1}^n a_{ik} x_i + V_k (1+m') \quad (1)$$

x_{k1}, x_i は k, i 部門の価格

となる。(1)式において a_{ik} および V_k は与えられているから、未知数は各部門の価格 (x_k) と m' であって、合計 $n+1$ 個あるのに対して、方程式の数は n 個しかない、それではこの方程式群は一義的な解を持たないので、未知数を1個減らすか、方程式を1組増やすか、いずれかの方法をえらばねばならない。この点は「転形問題」でも同様である。周知のように「転形問題」では、1部門を金生産部門とみなし、そこでは価格の乖離はないとして未知数を1個減らす方法や、新たに総価値 = 総価格あるいは総剰余価値 = 総利潤という条件を加えて方程式の数を1組増やす方法がとられたのであった。それに対してベルキンは、第2部門の生産物の価格は如何なる価格決定方式の下においても不変であるという仮定をもうけて、この問題を解決する。それが価値尺度とどんな関係を持つかということのはちほど検討することにして、かくして未知数が1個除去されると、剰余価値率共通の価格体系は一義的な解をもち、各部門の価格と剰余価値率は同時に決定される。第1・3表で

費用価格	剰余価値	
$a_{1k}x_1$	$a_{2k}x_2$	$a_{3k}x_3$
V_k	$V_k m'$	
$x_1 = 0.412x_1 + 5 + 0.286x_3 + 20 + 20m'$		
$66 = 0.176x_1 + 24 + 0.071x_3 + 10 + 10m'$		
$x_3 = 0.088x_1 + 0.071x_3 + 6 + 6m'$		

(2)

示めされた数学例を用いれば、剰余価値率共通の価格体系は、(2)の3つの方程式からなり、その解は、 $x=98.4, x_2=66, x_3=24.2, m'=1.29$ 。これをベルキンは価値基準価格 (цены на стоимостном уровне) と呼ぶ。この方程式で決められるのはあくまで価格であって価値 = 社会的平均労働そのものではないにもかかわらず、「価値」基準価格と呼ばれるのは、このようにして決定された価格は、産業連関表の最終生産物の項目に労働時間を代入して得られる社会的労働支出と1対1の対応関係を持つからである¹⁰⁾。この価格がのちほど総価値と総価格(総生産価格)の関連を問題にするときに基準となる。

つぎに生産価格方式に移るが、生産価格方式で価格体系を決定するためには、投下総資本の価値があらかじめ分っていなければならない。第1表によって基準データとしての投下総不変資本の価格は現行価格では与えられているのであるから、投入係数の場合と同じように、それをそのまま用いれば、価値基準価格と同様の方法で生産価格体系を決定することは可能である。だがベルキンはその方法をとらない。「生産物の生産価格の決定のためには、国民経済の諸部門に現存するすべての固定ファンド・流動ファンドを生産価格でもって評価しなければならない」¹¹⁾ からである。この点のはじめにものべておいたようにベルキン・モデルにおいて最も注目してよいところである。ところがこの点についてベルキンは接近方法が異なる2つの議論を展開している。他の1つは次節で検討することにして、価格体系モデルの中に示めされた不変資本の評価方法の結論だけを示めせば、次の通りである。すなわち、生産価格で与えられている投下総不変資本価値を生産価格で評価

10) t を新たに投入された労働時間、 \bar{x} を社会的労働支出とすれば、 \bar{x} は逆行列を用いて、 $\bar{x} = (E-A)^{-1}t$ と書くことができるが、価値基準価格 (x) は同じ形式で書くと、 $x = (E-A)^{-1}v(1+m')$ となる。 m' が共通であり、必要労働の貨幣表現である賃金が決まれば、 t と $v(1+m')$ の間には1対1の対応関係がある。

11) これはベルキンがソーボリの次の論文から肯定的に引用したものである。Б. А. Соболев, Очерки по вопросам баланса народного хозяйства. 1960, стр. 80. [文献II] стр. 69.

することは、生産価格体系下では不変資本の生産期間中にも拘束された資本は平均利潤を生むために生じた価格増加分を修正することに他ならないと考え、不変資本の価格増加係数の一般的範式として、次の式をあげている。

$$\theta_{ik} = \sum_{l=1}^t \alpha^l_{ik} (1+p')^{(t-l)} \quad (3)$$

θ_{ik} …固定ファンド = 固定不変資本生産期間中に生ずるその価格増加係数

α^l_{ik} … i 部門が k 部門のために生産する生産期間 l 年の固定ファンドの総支出に対する年間供給部分の割合。 $\alpha^l_{ik} \leq 1, l=1, 2, \dots, t$ 。 t は生産期間

p' ……利潤率

ここで導入された固定ファンドの価格増加係数の規定は表現があいまいで理解しにくいけれども、具体的計算例から推察すると、およそ次のような概念である。今問題になっている θ_{ik} は、 i 部門に供給する固定ファンドの価格増加係数である。そしてその生産には l 年間を要する。いま簡単化のために i 部門の生産物はすべて k 部門によって購入されるとすると、 i 部門は年々一定量の生産物を k 部門に供給しなければならないから、 i 部門の生産規模は特定年度に一定量の生産物を供給しうるだけでは不十分であって、毎年一定量の供給が行なえるように、生産期間内の各年度に対応する生産をすでに行なっていなければならない。そして、各生産期間内に生産される中間生産物を i 部門の生産物総量に計算したうえで、今期に k 部門へ供給する最終生産物の割合をとったものが α^l_{ik} である。 i 部門の中間生産物を含めた総生産量中の初年度から最終年度までの各段階の生産量の割合は初年度に近づくとつれて小さくなるはずであるが、ベルキンはおそらく簡単化のために均等であると仮定する。したがって総生産中にしめる最終生産物の割合は生産期間の逆数となる。以上の説明では i 部門の生産物はすべて k 部門に供給されるとしたが、それが多部門にまたがっても、生産期間が等しいかぎり同様の結果となる。かくして、ベルキンは、第 1・3 表の数学例をもとにした θ の計算では、 θ_{ik} を出すのではなく、生産期間ごとの価格増加係数を求め、次のように計算す

る。

$$\left. \begin{aligned} \theta^{(4)} &= \frac{1}{4} \{ (1+p')^3 + (1+p')^2 + (1+p') + 1 \} \\ \theta^{(3)} &= \frac{1}{3} \{ (1+p')^2 + (1+p') + 1 \} \\ \theta^{(2)} &= \frac{1}{2} \{ (1+p') + 1 \} \end{aligned} \right\} \quad (4)$$

これは要するに、生産に投下された資本は生産期間中においても平均利潤率の形成に参加するということである。ここではベルキンの著書における生産価格による資本価値の評価問題とは、その点を修正したにすぎないことを確認しておけば十分である。

資本価値の評価問題が解決すれば、生産価格体系は一般的には次のように定式化される¹³⁾。

$$x_k = \sum_{i=1}^n a_{ik} \theta_{ik} x_i + V_k + p' \sum_{j=1}^n b_{jk} \theta_{jk} x_j \quad (5)$$

ここでもまた方程式の数に比して未知数の数が 1 個多いので、第 2 部門の価格を不変とおく。そうすれば、第 1・3 表の数字例をもとにした生産価格体系の方程式群は次のようになる。

費用価格				利潤		
$a_{1k}x_1$	$a_{2k}x_2$	$\theta^{(2)}a_{3k}x_3$	V_k	$p'b_{1k}x_1$	$p'b_{2k}x_2$	$p'\theta^{(4)}b_{3k}x_3$
$x_1 = 0.412x_1 + 5 + \theta^{(2)}0.286x_3 + 20 + p'0.294x_1 + p'3 + p'\theta^{(4)}5.964x_3$						
$66 = 0.176x_1 + 24 + \theta^{(2)}0.071x_3 + 10 + p'0.118x_1 + p'13 + p'\theta^{(3)}1.643x_3$						
$x_3 = 0.088x_1 + \theta^{(2)}0.071x_3 + 6 + p'0.029x_1$						$+ p'\theta^{(3)}0.214x_3$

(6) 式で利潤の最終項に固定ファンドの価格増加係数 $\theta^{(4)}$ がかけられるのはさきに説明した通りであるが、費用価格中の減価償却部分 ($a_{3k}x_3$) にも $\theta^{(2)}$ の係数がかけられている点は説明を加えておく必要がある。減価償却はいうまでもなく固定ファンドの更新のために行なわれるが、それを供給する第 3 部門では中間生産物の段階で利潤率の形成に参加し、価格増加が生ずる。したがってその分だけ余分に減価償却基金を積立てないと、減価償却基金で従来と同一の生産条件を更新することはできない。減価償却に固定ファンド価格増加係数 $\theta^{(2)}$ をかけて修正したのは、おそらくその点を考慮したためであると推察されるが、もしそう

13) みられるように、利潤率は投下総不変資本のみにかけられるのであって、賃金部分も投下総資本に含めて計算されるマルクスの生産価格とは同じではない。

第4表

単位: ルーブリ		価値水準価格				生産価格				
		第1部門	第2部門	第3部門	合計	第1部門	第2部門	第3部門	合計	
投下不変資本総額		1	176.3	64.4	8.1	248.8	178.3	61.8	7.4	247.5
不変資本構成	固定資本	2	144.4	39.8	5.2	189.4	143.4	36.0	4.3	183.7
	流動資本	3	31.9	24.6	2.9	59.4	34.9	25.8	3.1	63.8
	そのうち 第1部門の生産物	4	28.9	11.6	2.9	43.4	31.9	12.8	3.1	47.8
	第2部門の生産物	5	3.0	13.0	—	16.0	3.0	13.0	—	16.0
粗生産物価格		6	98.4	66.0	24.2	188.0	108.6	66.0	18.3	192.9
価値構成	不変資本	7	52.5	43.1	10.4	106.0	55.4	44.5	11.0	110.9
	そのうち 第1部門の生産物	8	40.6	17.4	8.7	66.7	44.7	19.1	9.6	73.4
	第2部門の生産物	9	5.0	24.0	—	29.0	5.0	24.0	—	29.0
	減価償却	10	6.9	1.7	1.7	10.3	5.7	1.4	1.4	8.5
	賃金	11	20.0	10.0	6.0	36.0	20.0	10.0	6.0	36.0
	費用価格(小計)	12	72.5	53.1	16.4	142.0	75.4	54.5	17.0	146.9
	利潤	13	25.9	12.9	7.8	46.6	33.2	11.5	1.3	46.0

だとすれば、修正係数は利潤の最終項と同様に、自己の固定フォンドの生産期間に対応する価格増加係数 ($\theta^{(1)}$) でなければならないと思われるが、ベルキンが全部門を一律に $\theta^{(2)}$ で修正しているのであって、理解しがたいといわねばならぬ。

ともかく、(6)式を解くと、 $x_1=108.6$, $x_2=66$, $x_3=18.3$, $p'=0.186$ となる。

以上で、価値水準価格と生産価格がそれぞれ決定されたわけであるが、それに第3表の諸係数をかけると各構成要素はおのずと決まってくる。それらを、第1表と同じように、価値水準価格と生産価格についてあげたのが、第4表である。それで明らかのように、両価格体系で第2部門の価格はまったく同じであるが、その他の部門の部門の価格ではかなり乖離がある。それをどう理解するかは、節を改めて考察しよう。

II 3つの問題点

以上がベルキン・モデルの概略である。ついでその中の3つの問題点——価値尺度の問題、資本価値評価問題、価値基準価格と生産価格の関連の問題——を取上げて検討しよう。

A) 価値尺度の問題

単一基準価格体系では常に方程式の数よりも未知数の数のほうが1個だけ多い。したがってそのままであれば、任意の商品を基準とした場合のその商品と他の商品の交換比率しか決定されない。

ベルキンは、その任意の商品を第2部門の生産物とおき¹⁴⁾、その現行価格を不変と仮定することによって、交換比率の体系を単一の度量標準(ルーブリ)で表現したのであった。ここに一種の価値尺度が含まれていることは明らかであって、かれ自身「単一基準価格の尺度、厳密に言えば、賃金尺度は、第2部門の現行価格に近似的に等しい」といっている。しかしかれのいう「賃金尺度」が価値尺度としての本来の機能をはたしうるだろうか。問題は消費財産業で生産性の変化が生じた場合である。いまそこにおいて生産性の上昇があったとすれば、価格を従来通りに維持するためには、労働力の一部を排除して従来と同じ生産量を供給しなければならない。排除された労働力は他の分野に雇用機会を求めることになる。ところが尺度となるべき生産物で投下労働量の減少が生じ、しかも価格が不変ならば、その減少分に比例して他の商品価格が全面的に騰貴しないと、価値関係を正しく表現したとはいえないはずである。ところが、価格変動はすべて費用を通じて行なわれることになっているベルキン・モデルでは、価格不変の

14) この理由としては、「もし小売市場において均衡状態が成立しており、また賃金のいかなる部分も貯蓄されないとすれば、小売市場における販売総額はいかなる期間においても、部門1および部門2の賃金支払総額に等しい」(ドップ『経済成長と経済計画』石川滋・宮本義男訳、1969年、123ページ)という点を考慮すべきである。

商品 = 第2部門の生産物では労働生産性が変化しても他部門の投入係数には影響せず、価格変化をひきおこさないのである。これはまさしく「賃金尺度」が、必ずしも労働支出を反映しないことを示すものであって、ドップの次の指摘はそのままベルキン・モデルに当はまると考えられる。すなわち、「賃金と産出高1単位の価格との関係について語る場合には、賃金とは任意に規定された労働単位をさすものとみることができ、また産出高1単位あたりにふくまれる任意の労働量をさすものともみることができ——いいかえれば、一マン・アワー(または一マン・デイ)の賃金をさすものとも、あるいは産出高中の賃金費用をさすものともみることができ。労働の生産性が変化しないかぎり、これらの2つの比率は同じ速度で動くであろうし、生産性が与えられれば、いずれの比率も他のそれから導くことができる。しかし生産性が変化する場合には、このことはもはや妥当しないであろう。部門間の価格水準の『均一性』または『非均一性』についてのべるさいにふさわしいのは、明らかにこの2つの定義のうち第2のものである。」¹⁵⁾

B) 資本価値の評価問題

ベルキンは前節で紹介したモデルにおいて、資本価値の生産価格による評価は、その本源的価値にそれが生産過程に拘束されている期間にも実現する平均利潤を加算し・修正することに他ならぬとする立場を採っていたが、それで資本価値問題がすべて解決されたわけではない。それを端的に示すのは、かれ自身が他の箇所ではそれとは異なる方法で資本価値評価問題を再び論じているとい

15) 前掲書, 122-3 ページ。

16) [文献I]と[文献II]ではこの問題の取扱い方が若干異なる。[文献I]のほうでは、この問題は「生産物とファンドに関する情報が物的表示で示めされている場合の価格計算の方法」という節で取上げられ、前節で紹介した資本価値評価問題は「生産物とファンドに関する情報が貨幣表示で示めされている場合の価格計算の方法」という節で後から導入されているのに対して、[文献II]では、後者のほうが「単一基準価格での生産物の計算」という章(第2章)で取上げられ、この問題は、第4章「差額地代の計算と生産物の相互依存性、新設企画企業が与えられた場合の価格計算の方程式と算式」で論ぜられている。[文献II]では明らかにこの方式での価格決定の問題は、第2義

う事実である¹⁶⁾。そこでは、かれは、調達価格による資本価値の確定と利潤の利潤率による資本還元によって資本価値を求める方法を結合させるという方法で独自の議論を展開している。

まず、ベルキンは既存企業の資本価値評価問題と新設企画企業(der projektierten Betrieb)の資本価値とを明確に区別する。新設企画企業とは固定資本投資をまさきに行なおうとする企業のことであるが、その企業の固定資本の特徴は、再めて資本価値の評価を行なう必要がないということである。それは、それを供給する部門において社会的に必要とされる労働支出によって決まり、その決定は流動資本その他の年生産物と同様に、その時点の技術水準と産業連関とに依存する。ベルキンは、新設企画企業($A^{(0)}$)の固定・流動資本の大きさは、既存企業の資本価値評価機構には影響されず、それとは別の方法によって確定されうるものとする。

つぎに、既存企業の固定資本はその時点での生産価格による評価を受けねばならないが、ベルキンはその評価方法として利潤の利潤率による資本還元を採用する。しかしそれが可能であるためには投入物および産出物の価格と一般的利潤率があらかじめわかっているなければならない。だが平均利潤が決定されなければ生産価格は決定されえず、平均利潤は資本価値と一般利潤率の関数である。かくして、生産価格の決定要因としての資本価値を利潤の一般的利潤率による資本還元で求めるのは不可能のようにみえる。この難点をベルキンは、1)投入・産出物の価格については新設企画企業のそれを用い、2)利潤率については仮定的近似値を用いて iteration 計算を行なうことによって解決する。その算式は次の如くである。但し簡単化のために流動不変資本(流動ファンド)は捨象する。

1. 新設企画企業($A_i^{(0)}$)の固定資本($F_{i(gf)}^{(0)}$)は何らかの方法で確定されるとすれば、新設企画企業の価格(Z_i)は次のように書くことができる。

的あるいは補完的位置におかれている。なお[文献II]におけるこの問題の取扱い方およびその計算方法について、わたくしは「技術革新下の価格決定方式」『フェビアン研究』第16巻第11合併号で詳しく紹介・注釈しておいたから参照されたい。

$$\bar{z}_i = \sum_j a_{ji}^{(0)} \bar{z}_j + V_i + \eta \frac{F_i^{(0)}}{w_j^{(0)}} \quad (7)$$

$w_i^{(0)}$...新設企画企業の生産量

正確に言えば、ここでは \bar{z}_i , η (利潤率) および $F_i^{(0)}$ が未知数であるが、この3者間にはいずれか2者が決まれば残りの1つはおのずから決定され、かつ3者の間に一定の安定的解が存在する。この解を求めるのが、iteration 計算である。

2. \bar{z}_i を用いて既存企業 ($A_i^{(s)}$) の利潤 ($P_i^{(s)} W_i^{(s)}$) を規定する¹⁸⁾。それは $A_i^{(s)}$ の総価格から総費用価格を引いたものであるから、

$$P_i^{(s)} W_i^{(s)} = W_i^{(s)} P_i^{(s)} - W_i^{(s)} \left[\sum_j a_{ji}^{(s)} \bar{z}_j + V_i^{(s)} + \alpha_i^{(s)} \right] \quad (8)$$

である。ここで α は減価償却費用である。

3. そこで得られた総利潤 ($P_i^{(s)} W_i^{(s)}$) を(7)式の η で資本還元して、既存企業の固定資本 ($F_i^{(s)}$) を求める。

$$F_i^{(s)} = \frac{P_i^{(s)} W_i^{(s)}}{\eta} \quad (9)$$

4. 社会の総剰余生産物 ($\sum_{i=1}^n H_j$) は与えられているので、それに \bar{z}_i をかけて剰余生産物の総価格を求め、それを総固定不変資本で除することによって一般的利潤率 ($\bar{\eta}$) を求める。

$$\bar{\eta} = \frac{\sum H_j \bar{z}_j}{\sum F_i^{(s)}} \quad (10)$$

ところで、iteration 計算では \bar{z}_i および η に仮定的数値を代入して計算を行ない、その結果えられた $\bar{\eta}$ を(7)式に代入して同一計算を繰り返す。その繰り返しが行なわれいるうちに、 n 回目と $n+1$ 回

目の計算結果の差が無視しうるほどになれば、それが求める一般的利潤率である。

この方法の特色は、(1)新設企画企業の資本価値決定問題と既存企業の資本価値評価問題とを分離し、前者はその生産に要した「社会的必要労働支出」に一致させようとしたこと、(2)新設企画企業が各部門において価格規定的役割を演ずるものとしていること、(3)既存企業の資本価値評価には利潤の利潤率による資本還元の方法を採用していることなどである。これは前節で紹介した資本価値評価方法とは本質的に異なるのであって、ペルキン自身がのべているように¹⁹⁾、「商品の価値はその生産に本源的に要費する労働時間によってではなく、その再生産に要費する労働時間によって規定される」²⁰⁾ というマルクスの命題を資本価値の評価に適用した試みである。われわれも価値規定としてはこの視点を重視するのであって、その視点を資本価値評価問題にまで適用した点はペルキンの大きな理論的貢献の1つであると考えられる。だがそれは、単に資本価値評価だけでなく、価格決定をも伴うのであって、そうだとすれば、まえに展開した価格体系モデルとどういう関連を持つのかという問題が最後まで残るのである²¹⁾。

C) 価値基準価格と生産価格の関連の問題

「転形問題」でもそうであったように、この種

19) 「商品の生産価格は、その生産に要費したものによってではなく、その再生産に要費するものによって規定されなくてはならない。すなわち、商品の生産に労働や物的手段が現実にとどのくらい支出され、投入されたかによってではなく、労働や物的手段が、同一の商品見本を現存の条件下で生産する場合とどのくらい支出され投入されねばならぬかによって規定されるのである。」([文献II] стр. 160.)

20) 『資本論』前掲書、第3部 565 ページ。

21) この点は正確に言えば、生産価格論とその有機的一環として再編成される「市場価値」論との関連は何かという問題に帰着するが、ペルキンはそれを単に2つの資本価値評価方法として並列して、その関連については後者の方法の数学例による計算過程の中で、「生産期間を捨象しているために固定ファンドの磨損要因は、それが経常支出でもつ価格と同じ価格をもつ」([文献II] стр. 165-171.)とし、固定ファンドの係数を θ で修正しなかったことをあげているにとどまっている。しかし問題の本質は、後者の資本価値評価機構は一定の価格決定方式を前提とするもので、それとさきのモデルとの関連が問われねばならないのである。

17) \bar{z}_j は [文献I] においても [文献II] においても z_j となっているけれども、計算例の説明で、この式に $z_i=0$ $\eta=0.5$ を代入した値は、賃金と生産ファンドに 0.5 をかけたものの貨幣額の合計であるとしているので ([文献II] стр. 177.) z_j は \bar{z}_j (新設企画企業の価格) でなければならぬ。

18) 新設企画企業の価格が全産業の価格を決定できるのは、計画当局が企画企業で一般的利潤率を達成できる水準に価格を決めるからである。計画を伴わない資本制経済において古典的競争下では市場調整価格を決定するのは新設企画企業ではなくて新設企業である。この点について詳しくは、わたくしの論文「技術革新下の価格決定方式」第1節「新設企業の役割」をみられたい。

の問題ではいわゆる総価値 = 総価格の命題をどのように理解するかが重要な論点の1つとなる。ベルキンはこの点でも独特な解釈をしめしている。すなわち、かれは、価値基準価格と生価値格をそれぞれドミトリエフ・レオンチエフ理論²²⁾によって直接および間接の賃金支出を合計した総賃金支出と総剰余価値あるいは総利潤に分解したうえで両者の関連を考えるのである。

k 部門の価値基準価格は、総賃金支出を D_k とすれば $(D_k = \sum_{j=1}^n A_{jk} d_j \quad A_{jk} \cdots \text{総賃金支出係数})$ 、

$$x_k = D_k(1+m') \quad (11)$$

と書くことができることはすでに証明されている。問題は生産価格体系のほうである。 k 部門の生産価格をいま一度示めすと、

$$x_k = \sum_{i=1}^n a_{ik} x_i + V_k + p' \sum_{j=1}^n b_{jk} x_j \quad (12)$$

であったが、ベルキンによれば、(12)式は、総賃金支出 (D_k) および総ファンド必要度 (ϕ_k)²³⁾ を用いて、

$$x_k = D_k + p' \phi_k \quad (13)$$

となるという²⁴⁾。このように両価格体系が整理されるとすれば、価値基準価格と生価値格の乖離は $m'D_k$ と $p'\phi_k$ の差に他ならなくなる。そしてそのような乖離が生ずるのは、第2部門の有機的構成が平均から乖離しているからであるという²⁵⁾。(12)、(13)式にしたがって、第4表の価値基準価

22) ドミトリエフ理論とレオンチエフ理論の解説と対比は、[文献I]と同じ論文集中の次の論文に詳しい。W. D. Belkin, Methoden der Ausarbeitung und der Anwendung der Verblechtungsbilanz in der Volkswirtschaftsplanung.

23) ファンド必要度 (Фондоёмкости) は単位生産物当りの固定・流動ファンドの割合であって、総ファンド必要度とは総賃金と同様生産に要する直接の間接のファンド必要度の合計である。

24) ベルキンは、 $\phi_k = \sum_i a_{ik} \phi_i + p' \sum_j b_{jk} (D_j + p' \phi_j)$ であるとし、さらにそれは、ドミトリエフ・レオンチエフ理論によれば、 $\phi_k = \sum_j f_j A_{jk}$ と書くことができるとしている。[文献II] стр. 88.

25) [文献II] стр. 86. だが生産価格を価値基準価格に一致させた「価値基準価格を尺度とする生産価格」においても、第2部門の有機的構成は平均に一致しない。[文献II] стр. 90-91. の表 9-11 をみよ。

格と生産価格を総賃金支出と利潤その他に分解したものが、第5表²⁵⁾である。

第5表

	価値基準価格			生産価格			
	総賃金	総剰余値	価格	総ド フ必要 度	総賃金	総利潤	価格
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
		(1) × 1.293	(1) + (2)			(4) × 0.186	(5) + (6)
第1部門	42.9	55.5	98.4	354.2	42.9	65.7	108.6
第2部門	28.8	37.2	66.0	200.5	28.8	37.2	66.0
第3部門	10.6	13.6	24.2	41.5	10.6	7.7	18.3
合計	82.3	106.3	188.6	596.2	82.3	110.6	192.9

ここでベルキンは生産価格総額は価値基準価格に一致すべきであると考え、新たに「価値基準価格を尺度とする生産価格」という概念を導入して、 $x_1=106.2, x_2=64.5, x_3=17.9$ (合計 188.6)とする。これが総価値 = 総価格の条件をみたす生産価格体系であるというわけである。

ここで直ちに問題となることは、「賃金尺度」と「価値基準価格の尺度」との関連であろう。後者による生産価格での第2部門の価格は 64.5 であって、消費財価格は不変という一貫して取られてきた「賃金尺度」の大前提が否定されているからである。そして、真に生産価格総額の価値基準価格への一致を理論構成に取入れるためには、価値基準価格と生価値格を並列的に規定するのではなく、生産価格体系においてあらかじめ総生産価格は価値基準価格に等しいという条件を入れるべきであったと思われる。この点では、単一基準価格の制定において如何なる方式を採用するかという政策論的視点と、価格体系そのものの理論的構造をどう理解するかという視点が区別されていないようである。

25) この表では価格は(2)(6)式から求めたものをそのまま用い、まず価値基準価格を $(1+m')$ で割って総賃金を求め、それをそのまま生産価格でも用いている。生産価格から総賃金をひいたものが総利潤であり、それを利潤率で資本還元したものが、総ファンド必要度である。